



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 日本甜菜製糖株式会社  
コード番号 2108 URL <http://www.nitten.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小笠原 昭男  
(氏名) 沖 有康  
TEL 03-6414-5522  
配当支払開始予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	58,553	0.2	2,353	△26.2	2,323	△26.0	1,283	△29.8
22年3月期	58,424	1.6	3,188	26.9	3,141	20.1	1,827	23.9

(注) 包括利益 23年3月期 555百万円 (△76.1%) 22年3月期 2,320百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	8.96	—	2.4	2.9	4.0
22年3月期	12.76	—	3.4	3.9	5.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △39百万円 22年3月期 △42百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	77,194	54,017	70.0	376.75
22年3月期	81,959	54,155	66.1	378.01

(参考) 自己資本 23年3月期 54,017百万円 22年3月期 54,155百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	8,394	△5,385	△2,292	7,984
22年3月期	4,678	△3,470	737	7,268

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	720	39.2	1.3
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	719	55.8	1.3
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		51.2	

(注) 配当金総額(合計)には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金が含まれております。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,200	△5.8	1,430	△28.6	1,500	△25.5	790	△26.6	5.51
通期	60,000	2.5	2,440	3.7	2,500	7.6	1,400	9.1	9.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	153,256,428 株	22年3月期	153,256,428 株
② 期末自己株式数	23年3月期	9,879,893 株	22年3月期	9,990,510 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	143,322,504 株	22年3月期	143,268,731 株

- (注) 1. 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。  
 2. 期末自己株式数および期中平均株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)の所有する当社株式が含まれております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	55,920	△0.5	1,918	△30.5	1,906	△30.4	1,055	△35.6
22年3月期	56,184	1.2	2,759	32.1	2,738	27.1	1,640	34.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	7.37	—
22年3月期	11.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	74,712		50,368		67.4		351.30	
22年3月期	79,282		50,736		64.0		354.14	

(参考) 自己資本 23年3月期 50,368百万円 22年3月期 50,736百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,700	△6.4	1,340	△29.8	1,400	△27.7	740	△30.2	5.16
通期	57,200	2.3	1,960	2.2	2,000	4.9	1,080	2.3	7.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業的前提に関する注記	P. 16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 23
(連結貸借対照表関係)	P. 23
(連結損益計算書関係)	P. 24
(連結包括利益計算書関係)	P. 25
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 28
(セグメント情報等)	P. 29
(1株当たり情報)	P. 34
(重要な後発事象)	P. 35
5. 個別財務諸表	P. 36
(1) 貸借対照表	P. 36
(2) 損益計算書	P. 39
(3) 株主資本等変動計算書	P. 41
6. 役員の変動	P. 45

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果もあり個人消費が持ち直し、一部で企業収益の改善も見られていましたが、下半期になり、急激な円高の進行による輸出減少などの影響で、景気は足踏み状態となりました。その後、持ち直しに向けた動きが見られるなか、3月11日に東日本大震災が発生し、先行きは極めて不透明な状況となりました。

砂糖業界におきましては、景気の不透明感を背景に個人消費の低迷が続くなか、消費者の低甘味嗜好や安価な輸入加糖調製品の増加ならびに高甘味度甘味料の増加などから砂糖消費量は減少傾向にあり、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は前期比0.2%増の58,553百万円となり、経常利益は前期比26.0%減の2,323百万円、当期純利益は前期比29.8%減の1,283百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）を適用し、開示区分の変更を行っております。

#### <砂糖事業>

海外砂糖相場は、期初19.97セント（ニューヨーク粗糖現物相場、ポンド当たり）で始まり、主要生産国の増産見通しから一時18.07セントまで下落しましたが、世界的な天候不順による減産見込みや輸入国の輸入需要の増加見込みから需給逼迫観測が強まったことに加え、投機資金の流入もあり、11月には30年ぶりの高値となる39.65セントに上昇しました。その後、投機資金の流出や主要生産国であるタイの大幅な増産予測などから需給緩和が見込まれ、相場は下落し、31.58セントで当期を終えました。

一方、国内砂糖市況は、期初182～183円（東京精糖上白現物相場、キログラム当たり）で始まりましたが、海外砂糖相場の下落を受けて、7月に176～177円に下落しました。その後、海外砂糖相場の高騰を背景に、10月に182～183円に、さらに12月には189～190円に上昇し、そのまま当期を終えました。

ビート糖は、国内砂糖市況の上昇に伴い販売価格は上昇しましたが、平成22年産糖高は夏場の異常高温と多雨の影響により約3割減となり、原料糖の販売量が大きく減少し、売上高は前期を下回りました。

精糖は、当初、国内砂糖市況の先安観から荷動きは低調に推移しましたが、夏期の猛暑による需要の増加や海外砂糖相場の高騰に伴う先高観から先取り需要などもあり、販売量はほぼ前期並となりました。また、売上高は販売価格の上昇があり前期を上回りました。

砂糖事業の売上高は、41,640百万円（前期比0.5%増）となり、営業利益は1,760百万円（前期比0.8%増）となりました。

#### <食品事業>

イーストは、猛暑の影響から一時的に販売量は減少しましたが、その後の需要回復により、販売量、売上高ともほぼ前期並となりました。

オリゴ糖等機能性食品は、ラフィノースの販売が好調で、売上高は前期を上回りました。

食品事業の売上高は、2,706百万円（前期比4.8%増）となりましたが、イースト製造設備の大規模修繕を実施したことや原料糖蜜のコストアップから、231百万円の営業損失（前期は56百万円の営業損失）となりました。

#### <飼料事業>

配合飼料は、販売量は増加しましたが、販売単価が下がったことにより、売上高はほぼ前期並となりました。

なお、帯広配合飼料工場は本年3月末をもって閉鎖し、今後は日清丸紅飼料株式会社との合弁会社「とちか飼料(株)」へ全面的に生産委託を行います。

ビートパルプは、平成22年産原料甜菜の減産を受け、販売量、売上高とも前期を大幅に下回りました。

飼料事業の売上高は、7,172百万円（前期比6.7%減）となり、108百万円の営業損失（前期は636百万円の営業利益）となりました。

#### <農業資材事業>

紙筒（移植栽培用育苗鉢）は、ビート用の販売数量は減少しましたが、そ菜用の販売は好調に推移しました。

農業機材は、平成21年9月に設立した子会社「サークル機工(株)」の売上が通年で寄与したことにより、売上高は前期を上回りました。

農業資材事業の売上高は、4,277百万円（前期比4.7%増）となり、営業利益は170百万円（前期は93百万円の営業損失）となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業は、不動産市況低迷の影響を受け減益となりました。

不動産事業の売上高は、1,311百万円（前期比0.5%増）となり、営業利益は697百万円（前期比8.5%減）となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業は、石油類の価格上昇もあり売上高は前期を上回りましたが、平成22年産原料甜菜の減産を受け貨物輸送等が減少したことにより減益となりました。

その他の事業の売上高は、1,444百万円（前期比8.0%増）となり、営業利益は77百万円（前期比61.6%減）となりました。

#### ②次期の見通し

3月11日に発生した東日本大震災が日本経済に与えた影響は計り知れず、今後も電力供給の制約などが影響し、日本経済停滞の長期化が懸念されます。

砂糖業界を取り巻く環境は、深刻化した不況の影響を受け、需要が低迷するなど厳しい状況が続いております。

また、WTOおよびTPPなどの農業分野における交渉も、依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、次期の見通しにつきましては、海外砂糖相場の変動等先行き不透明な部分があり、大きく変動する可能性があります。現時点では、売上高60,000百万円、経常利益は2,500百万円、当期純利益は1,400百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

資産の合計は77,194百万円で、前連結会計年度末に比べ4,765百万円の減少となりました。このうち流動資産は42,671百万円で、主にたな卸資産の減少により、前連結会計年度末に比べ2,437百万円の減少となりました。また、固定資産は34,523百万円で、主に投資有価証券の時価の下落により、前連結会計年度末に比べ2,328百万円の減少となりました。

一方、負債の合計は23,176百万円で、主に短期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ4,627百万円の減少となりました。

純資産は54,017百万円で、主にその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末に比べ138百万円の減少となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、8,394百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、3,716百万円の資金の増加となりました。

これは、主にたな卸資産の減少により3,924百万円の支出減となったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、5,385百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、1,915百万円の資金の減少となりました。

これは、主に有価証券の収支差により3,000百万円の支出増となりましたが、有形固定資産の取得による支出により1,167百万円の支出減となったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,292百万円の支出となり、

前連結会計年度に比べ、3,029百万円の資金の減少となりました。

これは、主に短期借入金の返済により3,282百万円の支出増となったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ716百万円増加し、7,984百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	68.5	66.1	70.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.0	39.9	34.5
債務償還年数 (年)	13.7	3.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.8	31.3	60.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要な政策と位置づけ、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる企業体質の改善および事業の拡大に備え、設備の新設・更新等の資金需要に有効に活用してまいりたいと存じます。

当期の配当金につきましては、砂糖業界を取り巻く環境が依然として厳しく、先行き予断を許さない状況にありますので、企業体質の一層の強化・充実を図るため、内部留保にも意を用い、1株につき5円の配当を予定しております。

次期の配当金につきましては、安定的な配当を継続するという基本方針に基づき、1株につき同じく5円の配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループは、売上高の約7割を砂糖事業が占めており、他の事業におきましても、ほとんどが砂糖事業に付随、または関連する事業から成り立っております。

したがって、自然災害や事故等の一般的な企業リスクの他、砂糖事業における以下のような特有のリスクが、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼすと考えております。

#### ①農業政策の影響に関するもの

主力のビート糖部門は、国が策定する食料自給率の達成、北海道寒地農業の振興、砂糖の安定的な供給を使命として遂行されており、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等、国の農業政策に大きく関わっております。

WTO（世界貿易機関）、EPA（経済連携協定）、FTA（自由貿易協定）における交渉の進展やTPP（環太平洋経済連携協定）参加問題の帰趨が、農業政策にも大きく反映される可能性が高く、砂糖事業の業績に大きな影響が出ることが考えられます。

#### ②原料甜菜の生産状況に関するもの

原料甜菜の収量、糖分、品質は天候に大きく左右され、その結果、ビート糖部門の収益は、大幅に変動する可能性があります。

## ③輸入粗糖の価格変動に関するもの

精製糖の原料である輸入粗糖は、海外砂糖相場や為替相場の影響を受け、調達価格が大きく変動することがあります。また、精製糖の販売価格は、基本的には輸入粗糖の調達価格の変動に準じた動きをしておりますが、海外砂糖相場や、為替相場等の急激な変動を、適宜販売価格に反映できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社および関連会社3社により構成されており、その事業は、ビート糖、精糖、イースト、オリゴ糖等機能性食品、配合飼料、紙筒、農業用機械等の製造販売、物流を主な内容とし、さらに不動産事業、石炭・石油類・自動車部品の販売、スポーツ施設ならびに書店の経営を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

## 〔 砂糖事業 〕

ビート糖、精糖、ビート糖蜜、精糖蜜、ポケットシュガーは当社が製造(精糖および精糖蜜は平成13年4月より関門製糖(株)に製造を委託)し、販売代理店を通じて各得意先に販売しており、うち一部は子会社ニッテン商事(株)を通じて販売しております。なお、ビート糖製造の燃料である石炭・石油類の一部を子会社スズラン企業(株)から購入し、また、ビート糖原材料および製品ビート糖の輸送・保管の一部を子会社十勝鉄道(株)が行っております。

## 〔 食品事業 〕

イースト、ラフィノース、ベタイン、DFAⅢなどは、当社が製造し販売しており、うち一部は子会社ニッテン商事(株)を通じて販売しております。

子会社ニッテン商事(株)は、食品の仕入れ販売を行っております。

## 〔 飼料事業 〕

配合飼料は当社が製造し販売しております。なお、配合飼料の輸送の一部を、子会社十勝鉄道(株)が行っております。

配合飼料の製造については、帯広配合飼料工場を本年3月末をもって閉鎖し、今後はとちか飼料(株)へ生産委託を行います。

ビートパルプは当社が製造し、子会社スズラン企業(株)を通じて販売しております。

## 〔 農業資材事業 〕

紙筒、種子、調整泥炭は当社が製造し販売しております。

農業機材は、当社が仕入れ販売しております。

また、子会社サークル機工(株)にて、ビート用移植機を中心とした農業用機械の製造販売等の事業を行っております

## 〔 不動産事業 〕

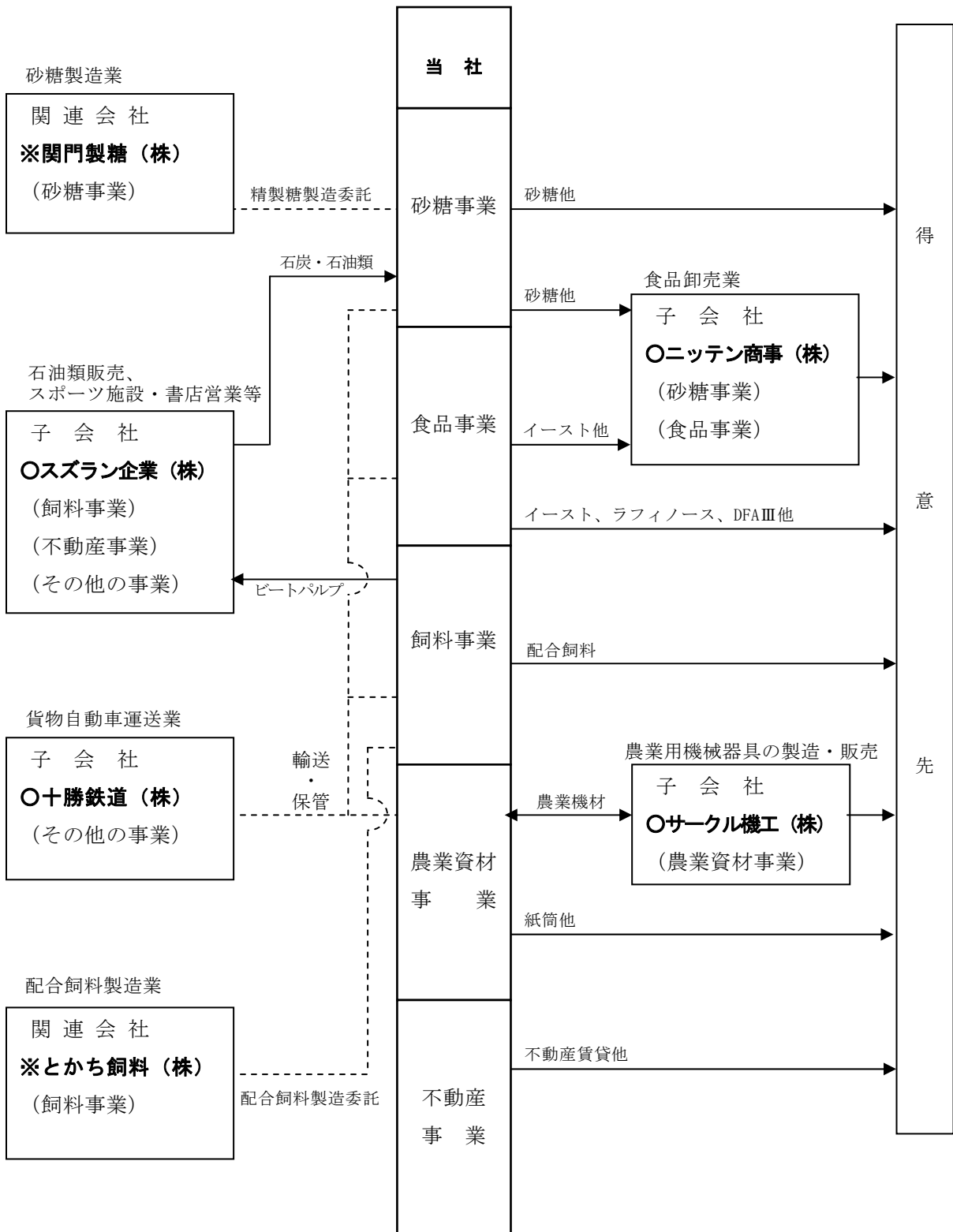
当社および子会社スズラン企業(株)は、社有地に商業施設等を建設し賃貸するなどの不動産事業を行っております。

## 〔 その他の事業 〕

子会社十勝鉄道(株)は、貨物輸送事業を行っており、当社のビート糖原材料、製品ビート糖および配合飼料の輸送の一部を行っております。また、倉庫業として主に当社製品ビート糖の保管を行っております。

子会社スズラン企業(株)は、石炭・石油類・自動車部品の販売を行っており、その一部を当社へ販売しております。また、保険代理業、書店およびボウリング場等の営業も行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「開拓者精神を貫き、社会に貢献しよう」の社是のもと、北海道寒地農業の振興と国内甘味資源自給率確保の社会的使命を企業理念として掲げ、安全で高品質の砂糖の安定的供給を主たる目標に事業を遂行しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、長期的かつ安定的に事業を推進するため、財務体質の強化と経営基盤の拡大を図ることを重視し、資本に対する収益性の指標であるROE（自己資本利益率）の向上とキャッシュ・フローの充実に努めております。

#### (3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

3月11日に発生した東日本大震災は戦後最大の災害となり、これに起因する電力供給逼迫も相俟って、わが国は未曾有の混乱の中にあります。また、緊迫する中東情勢の影響から、原油価格が上昇基調にあり、日本経済の先行きが非常に懸念される状況にあります。

砂糖業界におきましては、海外砂糖相場の高騰により国内販売価格が高水準にあるものの、震災の影響等厳しい景気動向を反映し個人消費が伸び悩んでいることから砂糖の消費量も低迷しております。

また、平成22年産の原料甜菜は、生育期における記録的な猛暑と多雨の影響で広範囲に水湿害が発生し、病害も多発しました。

このため、原料甜菜生産量は平年を大きく下回り、今期製糖作業は操業度の低下を余儀なくされ、砂糖製造コストは著しく上昇し、収益に対する大きな圧迫要因となりました。

このように当社を取り巻く環境は非常に厳しい状況にありますが、当社グループといたしましては、効率的な原材料調達に努める等コスト削減を推し進めるとともに、販売競争力の更なる強化に取り組み、収益構造の強化と経営基盤の安定化を図ってまいります。

また、徹底した品質管理、及び安定供給に努め、皆様に信頼される製品の提供ができるよう心がけてまいります。

当社グループといたしましては、厳しい企業環境に対処するため、競争力の強化を中長期的な重点課題として取り組んでおります。

#### 〔品質競争力の強化〕

品質管理の徹底を図り、安全で高品質の製品を生産し、品質面での優位性を確保します。

#### 〔コスト競争力の強化〕

原材料・需要品調達段階でのコスト削減、製造工程でのコスト削減、効率的投資による省エネ・合理化、流通体制の効率化等により、コスト削減を推し進めます。

#### 〔営業競争力の強化〕

各営業所を通じたユーザーサポートを一層きめ細やかに展開し、競争力アップを図ります。また、ユーザーニーズの多様化、流通形態の変化などに対応できる態勢作りを進めます。

#### 〔企業競争力の強化〕

長年の研究により培われたバイオ技術を具体化し、新規事業の開発と既存事業の裾野拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,768	4,284
受取手形及び売掛金	7,947	6,851
有価証券	1,500	6,700
商品及び製品	23,484	19,346
仕掛品	1,206	1,142
原材料及び貯蔵品	2,704	2,953
繰延税金資産	664	515
未収入金	1,066	663
その他	786	214
貸倒引当金	△20	△1
流動資産合計	45,108	42,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※4 30,567	※2, ※4 31,072
減価償却累計額	△18,607	△19,349
建物及び構築物 (純額)	11,960	11,722
機械装置及び運搬具	※4 46,173	※4 46,804
減価償却累計額	△39,221	△40,354
機械装置及び運搬具 (純額)	6,952	6,450
土地	※2, ※4 5,480	※2, ※4 5,480
リース資産	35	70
減価償却累計額	△10	△23
リース資産 (純額)	24	47
建設仮勘定	272	33
その他	※4 2,920	※4 2,974
減価償却累計額	△2,515	△2,678
その他 (純額)	405	295
有形固定資産合計	25,095	24,028
無形固定資産	※4 280	※4 372
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 10,885	※1, ※2 9,569
長期貸付金	77	40
その他	516	517
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	11,475	10,122
固定資産合計	36,851	34,523
資産合計	81,959	77,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	969	1,096
短期借入金	※2 9,567	※2 8,126
未払法人税等	827	110
その他	※2 6,289	※2 5,317
流動負債合計	17,653	14,652
固定負債		
長期借入金	※2 508	※2 360
繰延税金負債	1,531	733
退職給付引当金	3,939	3,695
役員退職慰労引当金	18	6
資産除去債務	—	20
長期預り保証金	※2 2,740	※2 2,275
その他	※2 1,412	※2 1,432
固定負債合計	10,150	8,524
負債合計	27,803	23,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,407	8,404
利益剰余金	37,844	38,409
自己株式	△2,161	△2,134
株主資本合計	52,370	52,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,785	1,055
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益累計額合計	1,785	1,057
純資産合計	54,155	54,017
負債純資産合計	81,959	77,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	58,424	58,553
売上原価	※1, ※3 40,379	※1 42,404
売上総利益	18,045	16,148
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 12,047	※2 10,754
一般管理費	※2, ※3 2,810	※2, ※3 3,040
販売費及び一般管理費合計	14,857	13,794
営業利益	3,188	2,353
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	199	281
その他	71	53
営業外収益合計	287	349
営業外費用		
支払利息	190	162
固定資産処分損	53	119
持分法による投資損失	42	39
その他	47	58
営業外費用合計	334	379
経常利益	3,141	2,323
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 17
補助金収入	22	—
投資有価証券売却益	6	—
貸倒引当金戻入額	—	18
その他	0	0
特別利益合計	29	37
特別損失		
固定資産処分損	※5 37	※5 47
投資有価証券評価損	—	59
その他	1	13
特別損失合計	39	119
税金等調整前当期純利益	3,131	2,240
法人税、住民税及び事業税	1,239	716
過年度法人税等	—	403
法人税等調整額	63	△163
法人税等合計	1,303	957
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,283
当期純利益	1,827	1,283

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△729
繰延ヘッジ損益	—	0
その他の包括利益合計	—	※2 △728
包括利益	—	※1 555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	555
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,279	8,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,279	8,279
資本剰余金		
前期末残高	8,407	8,407
当期変動額		
自己株式の処分	0	△2
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	8,407	8,404
利益剰余金		
前期末残高	37,162	37,844
当期変動額		
剰余金の配当	△1,146	△716
当期純利益	1,827	1,283
自己株式の処分	—	△1
当期変動額合計	681	565
当期末残高	37,844	38,409
自己株式		
前期末残高	△2,157	△2,161
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△27
自己株式の処分	2	54
当期変動額合計	△3	27
当期末残高	△2,161	△2,134
株主資本合計		
前期末残高	51,691	52,370
当期変動額		
剰余金の配当	△1,146	△716
自己株式の取得	△5	△27
自己株式の処分	2	49
当期純利益	1,827	1,283
当期変動額合計	678	590
当期末残高	52,370	52,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	1,293	1,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	492	△729
当期変動額合計	492	△729
当期末残高	1,785	1,055
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	1
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,293	1,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	492	△728
当期変動額合計	492	△728
当期末残高	1,785	1,057
純資産合計		
前期末残高	52,985	54,155
当期変動額		
剰余金の配当	△1,146	△716
自己株式の取得	△5	△27
自己株式の処分	2	49
当期純利益	1,827	1,283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	492	△728
当期変動額合計	1,170	△138
当期末残高	54,155	54,017

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,131	2,240
減価償却費	2,604	2,710
持分法による投資損益(△は益)	42	39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17	△244
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△12
受取利息及び受取配当金	△216	△296
支払利息	190	162
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△6	59
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△17
有形固定資産除却損	27	25
売上債権の増減額(△は増加)	△764	1,097
たな卸資産の増減額(△は増加)	27	3,952
前払費用の増減額(△は増加)	5	5
未収入金の増減額(△は増加)	69	404
仕入債務の増減額(△は減少)	△337	127
未払消費税等の増減額(△は減少)	120	230
その他	321	△412
小計	5,210	10,052
利息及び配当金の受取額	217	295
利息の支払額	△149	△139
保険金の受取額	2	0
法人税等の支払額	△602	△1,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,678	8,394
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300	△1,250
定期預金の払戻による収入	300	1,250
有価証券の取得による支出	△1,500	△10,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,500	7,000
投資有価証券の取得による支出	△264	△7
投資有価証券の売却及び償還による収入	7	0
有形固定資産の取得による支出	△3,018	△1,851
有形固定資産の売却による収入	37	42
事業譲受による支出	※2 △401	—
預り保証金の受入による収入	27	31
預り保証金の返還による支出	△521	△524
その他	663	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,470	△5,385



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,587	13,600
短期借入金の返済による支出	△11,637	△14,920
長期借入れによる収入	358	130
長期借入金の返済による支出	△421	△398
配当金の支払額	△1,139	△713
自己株式の取得による支出	△5	△27
自己株式の売却による収入	2	49
リース債務の返済による支出	△6	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	737	△2,292
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,945	716
現金及び現金同等物の期首残高	5,323	7,268
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,268	※1 7,984

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度より、新たに設立したサークル機工㈱を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 関門製糖㈱、とちかち飼料㈱ (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 てん菜原料糖㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 ホクト商事㈱ 関連会社としなかった理由 当社の100%子会社であるニッテン商事㈱は当該他の会社の議決権の約23%を所有しておりますが、経営に参加していないことから、財務及び経営方針について全く影響を与えておらず、かつ、同社の仕入取引において上記子会社との取引割合も僅少であるためであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 十勝鉄道㈱ スズラン企業㈱ ニッテン商事㈱ サークル機工㈱</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 同左 関連会社としなかった理由 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算期末日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は、全部純資産直入法により        処理し、売却原価は、移動平均法により        算定)        時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ        時価法</p> <p>③ たな卸資産        評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切        下げの方法)によっております。        商品及び製品、仕掛品        主として総平均法        原材料及び貯蔵品        月別総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法        有形固定資産(リース資産を除く)        定率法によっております。        ただし、平成10年4月1日以降取得した建物        (建物附属設備は除く)については、定額法によっ        ております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)        定額法によっております。        ただし、ソフトウェア(自社利用分)につい        ては、社内における利用可能期間(5年)に基づ        く定額法によっております。</p> <p>リース資産        所有権移転外ファイナンス・リース取引に係        るリース資産        リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と        する定額法によっております。        なお、所有権移転外ファイナンス・リース取        引のうち、リース取引開始日が平成20年3月        31日以前のものについては、通常の賃貸借        取引に係る方法に準じた会計処理によって        おります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>② デリバティブ        同左</p> <p>③ たな卸資産        同左</p> <p>商品及び製品、仕掛品        同左        原材料及び貯蔵品        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法        有形固定資産(リース資産を除く)        同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)        同左</p> <p>リース資産        所有権移転外ファイナンス・リース取引に係        るリース資産        同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の取立不能に備えるため下記のとおり計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>貸倒懸念債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 原材料の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨による同一金額で同一期日の為替予約を対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の取立不能に備えるため下記のとおり計上しております。</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権等 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>————— —————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円、税金等調整前当期純利益は、6百万円減少しております。</p>

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました流動負債「リース債務」(当連結会計年度8百万円)は、金額が僅少であるため、当連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました固定負債「リース債務」(当連結会計年度18百万円)は、金額が僅少であるため、当連結会計年度においては、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度0百万円)は、特別利益総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」(当連結会計年度1百万円)は、金額が僅少であるため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「補助金収入」(当連結会計年度0百万円)は、特別利益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度0百万円)は、特別利益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」(当連結会計年度1百万円)は、金額が僅少であるため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	—

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(従業員持株E S O P 信託における会計処理について)</p> <p>当社は、平成22年2月12日開催の取締役会決議に基づき、中長期的な企業価値の向上に対し従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的とし、「従業員持株E S O P 信託」(以下「E S O P 信託」)を導入しました。</p> <p>E S O P 信託は、当社従業員持株会の「スズラン持株会」(以下「持株会」)が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、毎月一定日に持株会へ売却を行います。当社は、平成22年3月1日付で自己株式800,000株を、E S O P 信託へ譲渡しました。</p> <p>この自己株式の処分に関する会計処理については、当社がE S O P 信託の債務を保証している関係上、経済的な実態を重視した保守的な観点から、当社とE S O P 信託は一体であると認識し、持株会がE S O P 信託から株式を購入した時点で、当社から外部に株式が譲渡されたものとして処理しております。</p> <p>従って、E S O P 信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においてE S O P 信託が所有する当社株式は793,000株であります。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>



## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>※1 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,236百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,158百万円)</p>	<p>※1 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,197百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,162百万円)</p>																												
<p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 有形固定資産のうち一部を下記のとおり担保に供しております。 預り保証金・敷金3,340百万円の担保</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,256 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,324 "</td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券のうち一部を下記のとおり担保に供しております。 (イ) 長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金 357百万円を含む)865百万円の担保 1,306百万円 (ロ) 従業員預り金1,280百万円の 担保 1,627 " (賃金の支払の確保等に関する法律施行規則 第2条第1項第3号に基づくもの) 計 2,933 "</p>	土地	68百万円	建物	4,256 "	計	4,324 "	<p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 有形固定資産のうち一部を下記のとおり担保に供しております。 商品仕入れ代9百万円および預り保証金・敷金 2,860百万円の担保</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,106 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,206 "</td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券のうち一部を下記のとおり担保に供しております。 (イ) 長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金 236百万円を含む)597百万円の担保 941百万円 (ロ) 従業員預り金1,498百万円の 担保 1,423 " (賃金の支払の確保等に関する法律施行規則 第2条第1項第3号に基づくもの) 計 2,365 "</p>	土地	99百万円	建物	4,106 "	計	4,206 "																
土地	68百万円																												
建物	4,256 "																												
計	4,324 "																												
土地	99百万円																												
建物	4,106 "																												
計	4,206 "																												
<p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金 に対して、次のとおり債務保証を行っております。 関門製糖(株) 18百万円 とから飼料(株) 1,755 " 計 1,773 "</p>	<p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金 に対して、次のとおり債務保証を行っております。 とから飼料(株) 2,673百万円</p>																												
<p>※4 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 (1) 国庫補助金等の受入によるもの</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>263 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,445 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>61 "</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,970 "</td> </tr> </table> <p>(2) 収用等によるもの 土地 53百万円</p>	建物	172百万円	構築物	263 "	機械及び装置	2,445 "	車両運搬具	8 "	工具器具備品	61 "	ソフトウェア	17 "	計	2,970 "	<p>※4 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 (1) 国庫補助金等の受入によるもの</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>263 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,447 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>61 "</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,974 "</td> </tr> </table> <p>(2) 収用等によるもの 土地 1百万円 建物 1 " 計 3 "</p>	建物	175百万円	構築物	263 "	機械及び装置	2,447 "	車両運搬具	8 "	工具器具備品	61 "	ソフトウェア	17 "	計	2,974 "
建物	172百万円																												
構築物	263 "																												
機械及び装置	2,445 "																												
車両運搬具	8 "																												
工具器具備品	61 "																												
ソフトウェア	17 "																												
計	2,970 "																												
建物	175百万円																												
構築物	263 "																												
機械及び装置	2,447 "																												
車両運搬具	8 "																												
工具器具備品	61 "																												
ソフトウェア	17 "																												
計	2,974 "																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 98百万円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 48百万円
※2 販売費及び一般管理費の主な内訳 (1) 販売費 運送・保管費 6,555百万円 販売促進費 2,939 〃 賃金・賞与手当 1,184 〃 退職給付費用 113 〃 減価償却費 103 〃 (2) 一般管理費 賃金・賞与手当 861百万円 退職給付費用 99 〃 役員退職慰労引当金繰入額 6 〃 減価償却費 52 〃 研究開発費 550 〃	※2 販売費及び一般管理費の主な内訳 (1) 販売費 運送・保管費 5,350百万円 販売促進費 2,807 〃 賃金・賞与手当 1,302 〃 退職給付費用 87 〃 減価償却費 122 〃 (2) 一般管理費 賃金・賞与手当 924百万円 退職給付費用 110 〃 役員退職慰労引当金繰入額 4 〃 減価償却費 54 〃 研究開発費 653 〃
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 550百万円 当期製造費用 4 〃 <hr/> 計 555 〃	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、653百万円 であります。 なお、製造費用には研究開発費は含まれておりません。
※4 固定資産売却益の内訳 土地 0百万円	※4 固定資産売却益の内訳 土地 2百万円 機械及び装置 15 〃
※5 固定資産処分損の内訳 建物処分損 25百万円 構築物処分損 12 〃	※5 固定資産処分損の内訳 建物 40百万円 構築物 7 〃

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,320百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	2,320 〃

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	492百万円
繰延ヘッジ損益	0 〃
計	492 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,256,428	—	—	153,256,428

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,977,067	24,419	10,976	9,990,510

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	24,419株
-----------------	---------

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

売却処分による減少	7,000株
-----------	--------

単元未満株式の買増請求による減少	3,976株
------------------	--------

(注) 自己株式9,990,510株には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式793,000株が含まれております。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,146	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	716	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 平成22年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金3百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,256,428	—	—	153,256,428

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,990,510	140,901	251,518	9,879,893

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 140,901株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

売却処分による減少 238,000株

単元未満株式の買増請求による減少 13,518株

(注) 自己株式9,879,893株には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式555,000株が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	716	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 平成22年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金3百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	716	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 平成23年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金2百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,768百万円 有価証券 1,500 〃 <hr/> 現金及び現金同等物 7,268 〃	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,284百万円 有価証券 3,700 〃 <hr/> 現金及び現金同等物 7,984 〃
※2 事業譲受に伴い増加した資産の主な内訳 流動資産 259百万円 固定資産 134 〃 のれん 7 〃 <hr/> 計 401 〃 譲受けた現金及び現金同等物 — 差引 事業譲受による支出 401百万円	

(セグメント情報等)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	その他 食品事業 (百万円)	農畜産 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	41,510	2,496	11,775	1,311	1,331	58,424	—	58,424
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	25	0	77	6,623	6,727	(6,727)	—
計	41,511	2,521	11,776	1,388	7,954	65,152	(6,727)	58,424
営業費用	39,907	2,524	11,151	625	7,744	61,953	(6,716)	55,236
営業利益又は 営業損失(△)	1,604	△2	624	763	209	3,199	(10)	3,188
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	39,559	3,650	9,892	7,632	2,431	63,165	18,793	81,959
減価償却費	1,428	152	482	311	130	2,505	98	2,604
資本的支出	1,140	108	1,844	120	320	3,534	80	3,614

(注) 1 事業区分は製品の種類・性質および販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

## 2 各事業区分に属する主要な内容

砂糖事業……ビート糖、精糖、ビート糖蜜、精糖蜜、ポケットシュガー等

その他食品事業……イースト、ラフィノース、ベタイン、DFAⅢ等

農畜産事業……ビートパルプ、配合飼料、紙筒、種子、調整泥炭、農業機材等

不動産事業……不動産賃貸等

その他の事業…貨物運送、石油類販売、スポーツ施設・書店営業等

## 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,793百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 2. セグメント情報

### ① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業単位が分かれており、各事業単位は取り扱う製品サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「砂糖事業」、「食品事業」、「飼料事業」、「農業資材事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」はビート糖、精糖及び糖蜜等の製造販売、「食品事業」はイースト、機能性食品等の製造販売、「飼料事業」は飼料の製造販売、「農業資材事業」は農業用機械及び資材の製造販売、「不動産事業」は商業施設等の賃貸を行っております。

### ② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



## ③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計額
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	41,424	2,581	7,689	4,085	1,304	57,086	1,338	58,424
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	25	0	—	77	104	6,623	6,727
計	41,425	2,607	7,690	4,085	1,382	57,191	7,961	65,152
セグメント利益 又は損失(△)	1,746	△56	636	△93	763	2,996	201	3,197
セグメント資産	39,031	3,509	3,668	5,867	7,611	59,688	2,431	62,120
その他の項目								
減価償却費	1,410	133	363	103	311	2,323	130	2,453
のれんの償却額	—	—	—	0	—	0	—	0
持分法適用会社への 投資額	1,155	—	78	—	—	1,233	—	1,233
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,140	108	1,440	404	120	3,214	320	3,534

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計額
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	41,640	2,706	7,172	4,277	1,311	57,108	1,444	58,553
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	27	0	30	77	137	5,989	6,127
計	41,641	2,734	7,172	4,308	1,389	57,246	7,434	64,680
セグメント利益 又は損失(△)	1,760	△231	△108	170	697	2,289	77	2,366
セグメント資産	33,430	3,180	3,423	5,968	7,384	53,387	2,123	55,510
その他の項目								
減価償却費	1,369	131	445	154	303	2,404	135	2,540
のれんの償却額	—	—	—	1	—	1	—	1
持分法適用会社への 投資額	1,159	—	34	—	—	1,193	—	1,193
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	954	189	111	122	10	1,389	129	1,518

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

④報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,191	57,246
「その他」の区分の売上高	7,961	7,434
セグメント間取引消去	△6,727	△6,127
連結財務諸表の売上高	58,424	58,553

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,996	2,289
「その他」の区分の利益	201	77
セグメント間取引消去	△11	△13
その他の調整額	1	1
連結財務諸表の営業利益	3,188	2,353

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,688	53,387
「その他」の区分の資産	2,431	2,123
全社資産（注）	19,839	21,683
連結財務諸表の資産合計	81,959	77,194

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び有価証券であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,323	2,404	130	135	150	170	2,604	2,710
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,214	1,389	320	129	80	210	3,614	1,729

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門の設備投資額であります。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同一の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)明治フードマテリア	28,823	砂糖及び食品
三菱商事(株)	6,258	砂糖及び食品

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社：消去	合計
	農業資材	計			
当期償却額	1	1	—	—	1
当期末残高	5	5	—	—	5

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 378円01銭	1株当たり純資産額 376円75銭
1株当たり当期純利益金額 12円76銭	1株当たり当期純利益金額 8円96銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）が所有する当社株式（当連結会計年度末現在793,000株）について、連結財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）が所有する当社株式（当連結会計年度末現在555,000株）について、連結財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されております。</p>

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	54,155	54,017
普通株式に係る純資産額(百万円)	54,155	54,017
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	153,256	153,256
普通株式の自己株式数(千株)	9,990	9,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	143,265	143,376

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,827	1,283
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,827	1,283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	143,268	143,322

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,715	3,325
受取手形	111	129
売掛金	7,811	6,776
有価証券	1,500	6,700
商品及び製品	22,944	18,706
仕掛品	1,185	1,128
原材料及び貯蔵品	2,694	2,943
前払費用	46	103
繰延税金資産	630	475
未収入金	1,045	652
その他	936	368
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	43,619	41,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,981	22,117
減価償却累計額	△12,377	△12,861
建物(純額)	9,604	9,255
構築物	7,457	7,801
減価償却累計額	△5,876	△6,090
構築物(純額)	1,580	1,711
機械及び装置	43,134	43,825
減価償却累計額	△36,483	△37,634
機械及び装置(純額)	6,650	6,191
車両運搬具	195	167
減価償却累計額	△179	△159
車両運搬具(純額)	15	8
工具、器具及び備品	2,831	2,889
減価償却累計額	△2,436	△2,598
工具、器具及び備品(純額)	394	291
土地	5,405	5,405
リース資産	22	44
減価償却累計額	△6	△15
リース資産(純額)	16	29
建設仮勘定	277	33
有形固定資産合計	23,944	22,924
無形固定資産		
特許権	14	11

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
商標権	0	0
実用新案権	0	0
意匠権	0	0
ソフトウェア	88	324
施設利用権	22	21
その他	139	3
無形固定資産合計	266	361
投資その他の資産		
投資有価証券	9,328	8,081
関係会社株式	1,191	1,191
出資金	9	8
従業員に対する長期貸付金	7	5
関係会社長期貸付金	428	353
破産更生債権等	—	0
長期前払費用	49	72
その他	440	405
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	11,451	10,115
固定資産合計	35,662	33,402
資産合計	79,282	74,712
負債の部		
流動負債		
買掛金	856	990
短期借入金	10,790	9,540
1年内返済予定の長期借入金	357	236
リース債務	5	11
未払金	807	252
未払費用	2,978	2,357
未払法人税等	681	51
未払消費税等	136	347
前受金	99	99
預り金	38	43
従業員預り金	1,280	1,498
その他	516	553
流動負債合計	18,548	15,983
固定負債		
長期借入金	508	360
リース債務	11	19
繰延税金負債	1,525	728
退職給付引当金	3,937	3,692

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産除去債務	—	20
長期預り保証金	2,671	2,190
長期預り敷金	887	888
その他	455	459
固定負債合計	9,997	8,360
負債合計	28,545	24,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金		
資本準備金	8,404	8,404
その他資本剰余金	2	—
資本剰余金合計	8,407	8,404
利益剰余金		
利益準備金	2,069	2,069
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,700	2,700
事業拡張積立金	1,200	1,200
買換資産圧縮積立金	2,237	2,204
特別償却準備金	808	141
別途積立金	18,516	18,516
繰越利益剰余金	6,846	7,883
利益剰余金合計	34,378	34,716
自己株式	△2,161	△2,134
株主資本合計	48,904	49,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,831	1,100
繰延ヘッジ損益	0	1
評価・換算差額等合計	1,832	1,102
純資産合計	50,736	50,368
負債純資産合計	79,282	74,712



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	56,184	55,920
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	20,920	22,932
当期製品製造原価	46,233	40,854
当期商品仕入高	1,584	796
その他の事業売上原価	562	634
合計	69,300	65,217
交付金	6,921	5,344
他勘定振替高	263	200
商品及び製品期末たな卸高	22,975	18,750
たな卸資産評価損	101	59
売上原価合計	39,240	40,981
売上総利益	16,944	14,938
販売費及び一般管理費		
販売費	11,602	10,241
一般管理費	2,582	2,778
販売費及び一般管理費合計	14,184	13,020
営業利益	2,759	1,918
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	197	273
受取保険金	20	—
その他	48	55
営業外収益合計	280	339
営業外費用		
支払利息	211	182
固定資産処分損	53	114
その他	35	54
営業外費用合計	301	350
経常利益	2,738	1,906
特別利益		
固定資産売却益	0	17
補助金収入	9	—
投資有価証券売却益	6	—
その他	—	1
特別利益合計	16	18

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	35	45
投資有価証券評価損	—	27
その他	1	12
特別損失合計	36	85
税引前当期純利益	2,719	1,839
法人税、住民税及び事業税	981	523
過年度法人税等	—	406
法人税等調整額	98	△146
法人税等合計	1,079	784
当期純利益	1,640	1,055

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,279	8,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,279	8,279
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,404	8,404
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,404	8,404
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	△2
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	2	—
資本剰余金合計		
前期末残高	8,407	8,407
当期変動額		
自己株式の処分	0	△2
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	8,407	8,404
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,069	2,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,069	2,069
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	2,700	2,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,700	2,700
事業拡張積立金		
前期末残高	1,200	1,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	1,200	1,200
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	2,272	2,237
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△34	△33
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△34	△33
当期末残高	2,237	2,204
特別償却準備金		
前期末残高	383	808
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△129	△666
特別償却準備金の積立	554	—
当期変動額合計	424	△666
当期末残高	808	141
別途積立金		
前期末残高	18,516	18,516
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,516	18,516
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,742	6,846
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	34	33
特別償却準備金の取崩	129	666
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
特別償却準備金の積立	△554	—
剰余金の配当	△1,146	△716
当期純利益	1,640	1,055
自己株式の処分	—	△1
当期変動額合計	104	1,037
当期末残高	6,846	7,883
利益剰余金合計		
前期末残高	33,884	34,378
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,146	△716

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	1,640	1,055
自己株式の処分	—	△1
当期変動額合計	493	337
当期末残高	34,378	34,716
自己株式		
前期末残高	△2,157	△2,161
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△27
自己株式の処分	2	54
当期変動額合計	△3	27
当期末残高	△2,161	△2,134
株主資本合計		
前期末残高	48,413	48,904
当期変動額		
自己株式の処分	2	49
剰余金の配当	△1,146	△716
当期純利益	1,640	1,055
自己株式の取得	△5	△27
当期変動額合計	490	362
当期末残高	48,904	49,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,350	1,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	481	△730
当期変動額合計	481	△730
当期末残高	1,831	1,100
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,350	1,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	481	△729
当期変動額合計	481	△729
当期末残高	1,832	1,102

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	49,763	50,736
当期変動額		
自己株式の処分	2	49
剰余金の配当	△1,146	△716
当期純利益	1,640	1,055
自己株式の取得	△5	△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	481	△729
当期変動額合計	972	△367
当期末残高	50,736	50,368

6. 役員の異動 (平成23年6月29日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任監査役候補

監査役 (常勤) 沖 有康 (現 管理部長、内部監査室長)

社外監査役 (非常勤) 福井 利一 (現 Meiji Seika ファルマ株式会社  
常勤監査役)

② 退任予定監査役

監査役 (常勤) 河西征四郎

社外監査役 (非常勤) 蓮沼 隆

③ 昇任予定取締役

常務取締役 中村 憲治 (現 取締役、事務部長、技術部担当)

事務部・技術部管掌、  
事務部長兼掌